

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(3) 水産業の振興
施策の目的	安定的な資源管理の推進や新たなビジネスモデルの確立等により、企業の経営体の収益性向上による経営強化と、沿岸漁業の就業者確保・活力再生を図ります。
施策の現状 に対する評価	<p>①(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益性の向上を進めてきたが、長引く燃油価格の高止まりなど厳しい経営環境の中では、効果の発現に時間を要するため、経営体質の改善にまでは至っていない。資源管理と効率的な操業の両立と漁獲物の付加価値向上が課題。 <p>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規自営就業者の確保は、支援制度などのPR不足により相談件数が伸び悩み、就業前研修の受け入れ体制も不十分で15人の目標に対し半数程度にとどまった。一方で2～3年後の就業を目指す研修生を10人程度確保。 ・所得向上対策は、一定程度水揚げがある漁業者に絞って進めてきたが、意欲ある漁業者の割合が少なく、掘り起こしが進まなかったため、63人の目標を大きく下回った。 ・沿岸自営漁業の産出額は、イカ類・ブリ類等の主要漁獲対象魚種の不漁などから、目標の8割程度にとどまった。 <p>③(特色ある内水面漁業の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シジミについては、科学的知見に基づく資源管理や産地としての生産・販売戦略が不十分。 ・アユについては、昨年10月に新たな種苗生産施設が完成し、種苗の安定供給体制が整う。一方で、天然遡上量は低迷が続いている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規自営就業者の確保の更なる推進のため、ワンストップ窓口での個別相談への対応強化や就業型研修の受入経営体を増やす取組を開始した。
今後の取組 の方向性	<p>①(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術を活用した魚種分布予測システムをより高い確度で魚種ごとの予測が可能となるよう改善。高性能漁船の導入も引き続き支援。 ・売れる商品づくりや高度衛生管理型市場等の活用による安全、安心な水産物供給を推進。 <p>②(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSの活用などで、より積極的に就業希望者へアプローチし、就業に向けた相談件数を増やしていく。 ・水揚げの多寡に関わらず、経営発展に意欲的な漁業者をリストアップし、協業化や新漁法の導入などを盛り込んだ操業モデルの作成等を支援し、所得向上の取組を促す。 <p>③(特色ある内水面漁業の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シジミでは、漁業者自らが適切な資源管理を行えるよう科学的知見を提供。併せて、産地としての生産・販売戦略の検討を促す。 ・アユでは、島根県の気候や河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗生産を今年度より開始。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(3) 水産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	漁場利用調整事業	漁業者	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」を実現し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	2144	2128	水産課
2	漁業秩序維持管理事務	漁業者	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を取締まり、秩序を維持することで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	197795	43443	水産課
3	漁獲管理事業	漁業者	水産資源の維持・増大により、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	17644	34146	水産課
4	漁業無線指導所通信体制安定化推進整備事業	漁業者	漁業者が安心して操業できる環境を整えることで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	0	37565	水産課
5	栽培漁業事業化総合推進事業	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 アユを漁獲する漁業者	マダイ・ヒラメ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業者所得の向上を図る。	9851	13012	沿岸漁業振興課
6	栽培漁業センター管理運営委託事業	漁業者	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。	103703	87286	沿岸漁業振興課
7	しまねのさかな商品力アップ・普及活動強化事業	漁業者、漁協、水産加工業者	地元水産物の加工品開発、消費拡大の取り組みを通じて、魚価の向上と魚の消費拡大を図る。	2,947	0	沿岸漁業振興課
8	漁業経営構造改善推進事業	市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)に位置づけられた共同利用施設等を整備し、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図る。	97680	152460	沿岸漁業振興課
9	水産物衛生・安全対策事業	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。	3327	4511	沿岸漁業振興課
10	水産技術センター基礎的試験研究費	漁業者	宍道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。	18353	20318	沿岸漁業振興課
11	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。	24461	45000	沿岸漁業振興課
12	しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する	8,248	33028	沿岸漁業振興課
13	水産業融資対策事業	漁業者等	漁業経営の安定を図る	45310	818998	沿岸漁業振興課
14	離島漁業再生支援事業	①離島の漁業集落(海士町漁業集落、西ノ島町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落) ②集落の支援を得て起業する者	①離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。 ②漁業集落が支援する水産物等地域資源を活用した雇用の創出等を図る。	149577	154266	沿岸漁業振興課
15	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	209760	15574	農林水産総務課
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場利用調整事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」を実現し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		2,144	2,128
今年度の取組内容	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理や漁場利用などのルールについて議論し、その結果を施策に反映していく 具体的には、 ・アジ、サバ、イワシ、クロマグロの漁獲量上限 ・ウナギの漁獲禁止期間 ・しいらつけ漁業保護のための他の漁業の操業及び遊漁の制限 ・漁業権の設定 など				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	水産政策の改革のため、漁業法等が改正されたことから、適宜必要な情報を海区漁業調整委員会等に提供しながら、議論を深める				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		円滑な資源管理や漁場利用調整を行うため、海区漁業調整委員会等を開催し、外部委員の意見を施策に反映(11回開催)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海区漁業調整委員会等を、具体的な案件に応じて開催することで、適正な資源管理と円滑な漁場利用調整に寄与。
課題分析	① 課題	・資源量が減少している魚種がある ・漁獲量が減少している ・水産資源の確保を巡って、漁業者同士や漁業者と遊漁者の間で競合が起こる
	② 原因	・水産資源は、再生産可能な資源であり、漁獲量をコントロールすることで、いつまでも利用し続けることができる魅力的な資源である ・しかし、漁業では、資源や漁場を多くの漁業者と一緒に利用しているため、資源のとり過ぎや漁場競合といった問題が起こりやすい ・これらは、個々の漁業者では解決が難しい
	③ 方向性	・水産資源を管理するため、漁獲量上限、漁獲サイズの制限、漁獲禁止期間などの資源管理のルールを国や県が設定 ・漁場競合が起こらないように、漁場を分けるなどの漁場利用のルールを国や県などが設定 ・資源管理や漁場利用のルールを設定する場合には、行政だけで決めるのではなく、海区漁業調整委員会(漁業委員、学識委員、中立委員から成る)などの外部の意見を聞き、より良いルールとなるように努める ・設定されたルールは見直しを行い、必要に応じて、改正する ・令和2年12月、改正漁業法が施行されたため、同法の運用について、国から情報を収集し、適宜施策に反映させる

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業無線指導所通信体制安定化推進整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	漁業者が安心して操業できる環境を整えることで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		0	37,565
			うち一般財源 (千円)	0	37,565
今年度の取組内容		・島根県漁業無線の回線をアナログからデジタルに移行する工事を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・島根県総合防災無線システムとの接続について引き続き調整			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		漁船の無線器はアナログであるため、漁船との送受信については、これまでどおりアナログとし、漁業者に無線器の交換などの負担が生じないよう対応する								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・漁業無線を通じて、気象、海象、事故の未然防止に関する注意喚起、海難事故・救助等の情報を提供し、漁業者が安全に操業できる環境を整えることに貢献
課題分析	① 課題	・島根県漁業無線は、島根県総合防災無線システムを利用(経由)して運用されている ・令和4年、島根県総合防災無線システムは、アナログからデジタルに完全移行する予定である ・島根県漁業無線は、アナログ回線である ・令和4年以降、島根県漁業無線が運用できなくなり、 ・気象、海象、事故の未然防止に関する注意喚起、海難事故・救助等の情報を提供できなくなる
	② 原因	・島根県漁業無線がアナログ回線であるため
	③ 方向性	・島根県漁業無線の回線をアナログからデジタルに移行する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		漁業経営構造改善推進事業			
目的	誰(何)を対象として	事業実施主体:市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等) 浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上をめざし、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			97,680	152,460
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		・海士町イワガキ養殖作業保管施設建設工事(R2繰越分)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・イワガキ養殖の作業保管施設の整備(R3年度完成予定)を行い、隠岐地域におけるイワガキ養殖の生産基盤強化に寄与。 ・令和2年度の沿岸漁業産出額が対前年比で25%減となっており、漁業者の所得に対しても厳しい現状と考える。
課題分析	① 課題	・次期浜プランについては、策定主体であるJFしまねと水産庁で事前審査中であるが、第1期浜プランにおける漁業者所得のデータを含め、評価・検証を踏まえた次期プランの策定・承認が課題。 ・将来にわたり漁業を持続可能な産業としていくために、各地域における漁業者の所得向上と関連する生産基盤の計画的な整備が課題。
	② 原因	・第1期浜プラン策定の過程において、策定主体(JFしまね)と県・市町村担当者及び各地域の関係者で協議を行い取りまとめたが、魚価の改善や燃油節減を主体とした内容となり、共同利用施設の整備計画についての検討と計画への反映が十分でなかったと考える。
	③ 方向性	第2期浜プラン並びに広域浜プランについて、浜プランの目標となる漁業者の所得向上に資する共同利用施設整備事業について、地域も交えた情報共有とプランの精査・追加を行い、計画的・着実な実施が可能となるよう策定し、生産拠点における競争力の強化及び機能強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業事業化総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者 アユを漁獲する漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	マダイ・ヒラメ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業者所得の向上を図る。		9,850	13,012
今年度の取組内容	<p>○公益社団法人 島根県水産振興協会が実施する以下の活動について支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイについては西ノ島町にて、ヒラメについては浜田市と松江市にて、栽培漁業センターで生産した稚魚の中間育成を実施。 ・マダイは全長80mm以上で出雲・隠岐海域に、ヒラメは全長100mm以上で本土沿岸海域へ放流。 ・漁業者が取り組んでいる資源管理や栽培漁業への理解と周知を目的としたPR活動を実施。 ・放流効果を確認するための市場調査の実施。 <p>○県内河川のアユ資源回復を目指し、優良放流種苗の作出試験を実施(江川漁協へ委託)。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 島根県水産振興協会と栽培対象種、放流手法(サイズ)などの協議を継続する。 ・上記、協議内容を踏まえて次期栽培基本計画を策定。 				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の放流尾数：マダイは637,821尾(計画550千尾に対し116%)、ヒラメは355,011尾(計画350千尾に対し101%) ・令和2年度のPR放流実績：1回(西ノ島町のみ)※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを中止したため回数が減少 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・マダイ、ヒラメについては、中間育成中の水質管理や適正な給餌を行うことにより、目立ったへい死もなく目標数量の健康種苗を放流できた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ○マダイ・ヒラメ ア)中間育成施設の老朽化 イ)中間育成施設における飼育担当者の人材不足 ○アユ ア)海水温上昇などの環境変化により、天然遡上量が減少。種苗放流等により資源造成を図る必要あり。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ○マダイ・ヒラメ ア)浜田市でのヒラメの中間育成については、過去に陸上養殖を経営していた個人の施設を利用して中間育成を実施しているが、施設の老朽化が進んでおり、継続的な施設利用に危惧 イ)中間育成施設の飼育管理者の高齢化 ○アユ ア)現在、放流されている一部の人工種苗は、魚病耐性が低く、河川での生残率が低い。また、産卵期が早く、孵化仔魚が海に流下した時点での海水温が高いため生残が悪く、資源造成につながっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○マダイ・ヒラメ ア)中間育成施設の修繕を検討 イ)新たな飼育管理者を育成 ○アユ ア)地場産の天然遡上アユを由来とする地域環境にマッチした優良品種を作出するための試験を複数年かけて実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業秩序維持管理事務			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を取締まり、秩序を維持することで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		197,795	43,443
			うち一般財源 (千円)	195,883	43,187
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者に資源管理・経営安定対策(減収の一部を補填)の利用を促す ・漁業関係者に対し、漁船登録、漁業の許認可、漁業権の免許及びこれらの運用にかかる指導を行い、漁業秩序を維持する ・漁場において漁業取締船による取締・指導を実施することにより、法令違反の防止を図り、漁業秩序を維持する ・取締船を増やすことを検討する 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・取締船と県庁との連絡を毎日行い、連携を密にすることで、効率的な取締を実施する ・県庁に寄せられた違反の情報を取締船に伝える ・ハローロールの結果を県庁に報告する 				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		漁業許可等の管理や漁業取締船の運航を通じて、島根県沖で行われる漁業の秩序維持に大きく貢献。平成27年度末に新たな漁業取締船”せいふう”を建造・運航。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	効率的な取締船の運航による県内漁業の操業秩序の維持。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・操業禁止区域での操業、集魚灯の光力制限を守らないなどの違反通報等がある ・漁獲金額が減少している漁業者がいる ・経営が苦しいから、違反してでも漁獲量を増やしたいというわがままな気持ちとこれ行動に移してしまう漁業者がみられる(法令遵守の精神に欠ける) ・島根県は、出雲、浜田、隠岐という広い海面を有しているが、取締船は1隻であり、監視できる範囲に限界がある
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理のための自主的な取組と法令遵守をする漁業者のみが利用できる、減収の一部を補填する制度の利用を促すことで漁業経営の安定を図る ・漁業許可証を交付する際に法令遵守に関する指導を実施する ・効率的な取締を行う ・取締船を増やすことを検討する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業センター管理運営委託事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。		103,702	87,286
			うち一般財源 (千円)	72,074	61,311
今年度の取組内容		(公社)島根県水産振興協会に以下の業務を委託。 ・放流用種苗(稚魚)として、マダイ(65万尾)、ヒラメ(37万尾)を生産。 ・養殖用種苗として、イワガキ(110万個)を生産。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・情報共有に努め、水産技術センターからの技術的助言を実施。 ・イワガキ種苗生産の安定化に向け、早期生産を継続実施。			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・マダイ種苗生産尾数 65万尾 ・ヒラメ種苗生産尾数 37万尾 ・イワガキ種苗生産数(コレクター数) 161,390枚								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・マダイについては、水槽底掃除のこまめな実施や、餌料培養方法の改善により、平成28,29年度に見られた大量へい死は未発生。 ・ヒラメについては、飼育密度の調整を行うなど飼育管理を徹底し、健苗性の高い種苗を生産することができた。 ・イワガキ種苗について、漁業者からの要望に応じた生産数量の確保に向け早期生産の取組を実施し、R2は好調であった。
課題分析	① 課題	ア)イワガキの種苗生産が不安定。 イ)マダイ、ヒラメの種苗生産については数量は確保しているが、生残率が不安定。 ウ)飼育用水用ポンプやボイラーの故障など、生産環境が不十分。
	② 原因	ア)、イ)栽培漁業センター職員の生産経験が短く、生産不調への対応が不十分。 ウ)備品や施設の老朽化が顕著となり、故障が多発。
	③ 方向性	ア)イワガキについては、好調であったR2生産を基本工程とする。 イ)マダイ、ヒラメについては、底掃除、ワムシ培養法などの作業の徹底を実施。 ア)、イ)生産状況に応じた水産技術センターからの技術的助言を実施。 ウ)施設の修繕や備品更新費用の確保。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産物衛生・安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。		3,327	4,511
			うち一般財源 (千円)	1,821	2,496
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 消費者に高品質で安全な水産物を提供するために、漁獲から流通・加工・消費に至る一貫した衛生管理に関わる研修及び指導を実施。 有害物質のモニタリング調査による、安全性の高い水産物の生産の推進。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		安全性が高く、美味しい産品に対して県が認証している「美味しまね認証制度」について、認証取得数の向上を目指し、本制度の認知度向上及び、美味しまねゴールド(上位認証)への移行を引き続き推進。			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 魚介類安全対策事業により、養殖水産物の安全性を確認するため、生産者への巡回指導を実施。 水産用医薬品等や貝毒、貝毒プランクトンの定期的な検査を実施。9月検査時において下痢性貝毒の原因プランクトンの出現を観測したため、監視強化へ移行。臨時検査を行い、貝毒の不検出、原因プランクトンの密度低下を確認した後、通常監視へ移行した。 安全で美味しい産品に対して県が認証する「美味しまね認証制度」において、水産物(養殖イワガキ)の認証産品は2件。2件とも美味しまねゴールド(上位認証)へ移行済み。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	魚介類安全対策事業により、貝毒検査や養殖水産物の残留医薬品検査を実施し、水産物による健康被害の発生を防止。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> イワガキについて、浄化前の検査において大腸菌群が基準値未満であるものの検出される場合がある。 降雨後に陸水が養殖海域に流れ込むことが原因と考えられる。 「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守を徹底するよう、生産者への巡回指導を引き続き実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁獲管理事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水産資源の維持・増大により、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		17,644	34,146
			うち一般財源 (千円)	1,345	34,146
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲データを収集するためのネットワークシステムを維持管理 ・漁獲データを収集・蓄積し、資源量算定のための基礎資料を整備 ・資源量に基づく、漁獲量の上限を設定 ・収集した漁獲データを集計し、漁獲量の上限を超えないように管理 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・資源管理方針を策定し、魚種ごとの漁獲量の上限を定め、資源管理及び漁業経営の安定化を推進。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	円滑な漁獲量の管理ができ、資源管理及び漁業経営の安定に寄与。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資源量が減少している魚種がある ・漁獲量が減少している
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源は、再生産可能な資源であり、漁獲量をコントロールすることで、いつまでも利用し続けることができる魅力的な資源である ・しかし、漁業では、同じ資源を多くの漁業者と一緒に利用しているため、とり過ぎてしまうことがある ・他の人よりたくさん捕りたいと思う漁業者もいるので、漁業者同士の話し合いでは解決が難しい
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県が漁獲量の上限を設定する ・漁獲量の上限を設定するために、資源量を算定する ・資源量を算定するため、漁業者の漁獲情報を収集する ・漁業者の漁獲量を集計し、漁獲量の上限を超えないように管理する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		しまねのさかな商品力アップ・普及活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、漁協、水産加工業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・地元水産物の加工品開発、消費拡大の取り組みを通じて、魚価の向上と魚の消費拡大を図る。		2,947	0
			うち一般財源 (千円)	1,023	0
今年度の取組内容		本事業は令和2年度で終了し、水産業普及活動強化事業において引き続き魚価の向上と魚の消費拡大を図る。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	ア)地元水産物の消費拡大のため、水産物の学校給食への供給体制を構築。 イ)市町村や漁協等の関係機関との協議等により、農林水産基本計画に基づく取組み実施に向けた連携体制を構築。
課題分析	① 課題	ア)学校間で学校給食での魚食普及に対する取り組みに格差が存在。 イ)漁業経営改善に資する技術を漁業現場に定着させるためには、より専門的な知識や現地試験等によるデータの収集・解析が必要で、一定の時間が必要。
	② 原因	ア)学校給食で食育を担当する栄養教諭の魚食普及への理解が異なるため、取り組みに差が発生。 イ)地域毎に漁場環境が異なるため、他地域での技術をそのまま活用することができない場合が存在。
	③ 方向性	ア)魚食普及への理解を深めるため、先行して水産物の利用に取り組んでいる事例紹介や水産物の学校給食への試験利用の提案を継続。 イ)水産技術センターや関係機関と連携しながら、各地域に応じた解決策を提示。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	宍道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。		18,353	20,318
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源、漁場環境等のデータ収集や増養殖技術の開発、漁場管理への技術的支援を通じ、本県水産業の継続的な発展に資する基礎的な研究を実施。 資源管理手法の確立を図るため、ヤマトシジミの資源動向や生息環境をモニタリングし、漁業者等が取り組む資源管理と増殖に係る情報を提供。 科学的根拠に基づいた資源管理推進のため、宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の実装に向けた試験運用を実施。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の実用・実装に向け、モデルの試験運用および漁業者理解度の向上を促進。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖シジミに関する資源管理モデルの開発・実装件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	(新規事業)	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の島根県におけるヤマトシジミの生産量は4,039トン(前年比:118トン増)で、7年連続で全国1位。 宍道湖においては、漁獲状況や水産技術センターによる資源調査結果等を基に、漁業者による操業日数や漁獲量の制限などにより資源管理を実施、漁獲量は近年4,000トン前後で安定。 宍道湖におけるヤマトシジミの資源量はH30秋に減少したが、R1秋には半年まで回復。R2も平年値の8割程度で推移。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 資源管理モデルの精度向上を図るために、近年(H27～29)の環境データ(水温、塩分等)を反映。 併せて、高水温によるシジミへの影響を考慮できるようモデルへの反映(システム改良)を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> システムではシジミが実際より大きく成長すると予測されるなど、現状とかけ離れた結果を表示。 実装・導入に向けた、漁業者理解が進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> シジミの成長の計算を実際の成長より過大に評価して反映させたため。 漁業者への説明(資源管理モデル結果)が不十分。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 反映方法を見直し、精度向上を図る。 令和4年度の導入に向け、漁業者との意見交換やデモンストレーションを実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業競争力強化漁船導入促進事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者 ※中核的漁業者として認定された24経営体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善		24,461	45,000
			うち一般財源 (千円)	24,461	45,000
今年度の取組内容		・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁業者に本事業による上乗せ補助を行うことにより、漁業者の負担軽減を図り、高性能漁船の導入並びに収益性改善を促す。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		7.0	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	7.0	7.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度末時点で、24経営体のうち19経営体が国事業の事業計画承認を受けており、11経営体で高性能漁船を導入。 ・令和2年度より、県に加えて、市町村の補助(5%)を義務化したこととし、該当の3経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。 ・既に承認済みの中核的漁業者の他、昨年度6経営体の事業要望を確認。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・既に国事業の事業計画承認を受けた、3経営体が今年度から高性能漁船の導入に着手し、収益性改善を支援。
課題分析	① 課題	・これまで、事業を実施した経営体の収益改善効果について、広域再生委員会での評価・検証が必要。 ・中核的漁業者として承認済みで事業未実施となっている10経営体及び昨年度把握した6経営体の事業要望の取り扱い(年次計画)について、漁業者、リース事業者(JF)と県・市町村での調整や共有化が図られていないこと。
	② 原因	・県内における造船所の廃業や大型漁船の建造に時間が必要であること、他県含めて造船所の予約・確保が困難になっているため。 ・中核的漁業者の認定から、国の計画承認準備(事前書類審査・ヒアリング)に時間を要すること、経営体毎に経営状況(改善見直し)の精査が必要になること。
	③ 方向性	・事業実施済みの経営体における評価・検証を広域再生委員会へ要請する。 ・現在未着手並びに新たな要望(16経営体)の計画承認の予定や対象漁船取得(造船場所・時期)の見直しをリース事業者と漁業経営体で取りまとめ、県・市町村含めて情報共有を行い事業を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	他産業並みの十分な所得を確保する		8,248	33,028
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口の設置、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援により新規漁業就業者の定着を促進。また、自立のために必要な機器等の整備を支援。 認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。 地域の担い手育成に協力的な漁業経営体と連携をして、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸自営漁業者の確保と所得の向上を図るため、島根県独自の認定漁業者・認定新規漁業者制度に基づき、研修から自立、所得向上までを一貫支援。 				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0	8.0						
		達成率	—	53.4	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		就業相談件数(令和2年):51件 研修者数(令和2年):10人(自営型研修3人、就業型研修4人、産業体験3人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な情報発信のほか、就業希望者を対象とした相談会、体験乗船会、意見交換会の開催等を契機として就業相談数が増加。 新規就業者のうち13人を認定新規漁業者に認定の上で支援を実施。 4人の漁業者が操業モデルを策定して所得向上の取組みを開始。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度の周知などが不十分。 就業希望者が不安なく漁業に就業できるような支援が不十分。 就業希望者に対して、安定経営が可能な就業モデルの提示ができていない。 生産性の高い漁法や操業体制の導入が不十分。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口の設置と積極的な情報発信。 指導体制、支援内容の充実により新規就業者を一貫支援。 漁業技術のレベルアップ、生産性を高める体制の構築等を実施。 安定した所得が確保できる就業モデルの策定・提案の実施。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの漁業担い手づくり事業
---------	----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3	水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値	/	63.0	73.0	81.0	100.0	113.0	人	累計値
		実績値		57.0	25.0					
		達成率		—	39.7	—	—	—		
4		目標値	/							
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
5		目標値	/							
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
6		目標値	/							
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
7		目標値	/							
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
8		目標値	/							
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
9		目標値	/							
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
10		目標値	/							
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業融資対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業経営の安定を図る		45,310	818,998
			うち一般財源 (千円)	10,952	12,791
今年度の取組内容	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者に対する支援措置としての長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を推進。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	漁協や出先機関と連携し、資金のニーズを把握し、制度の新規利用を促す。また、課内で情報共有を図り、「浜の担い手漁船リース事業」や「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」の利用促進に伴う資金の需要に対して適切に対応していく。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2	定置漁業経営体の新規参入数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	経営体	単年度値
		実績値	(新規事業)	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	今年度すでに、漁業近代化資金において、「浜の担い手漁船リース事業」に係る漁船リース補助残融資が2件、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」に係る漁具リースの補助残融資が5件でおり、リース事業に関連した案件が増えている。
課題分析	① 課題	リース事業に関連した近代化資金の需要は回復傾向にあるが、多くの漁業者、特に沿岸自営漁業者の経営基盤が弱く、投資意欲が低い。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 漁労収入に占める漁労支出の増加や魚価の低迷による経営環境の悪化。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 沿岸自営漁業者の所得向上や新規就業者確保等の他事業の取り組みを中心に、経営基盤強化を促し、併せて制度の更なる周知と利用促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		離島漁業再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	①離島の漁業集落(海士町漁業集落、西ノ島町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落) ②集落の支援を得て起業する者、事業拡大する者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			①離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。 ②漁業集落が支援する水産物等地域資源を活用した雇用の創出等を図る。	149,577
			うち一般財源 (千円)	42,151	46,213
今年度の取組内容		①4集落において、自らの話し合いのもと、漁業の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。 ②知夫村全域集落において、遊漁船業の事業拡大とイワガキ養殖の起業を支援。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・4集落での取り組み件数 令和元年度:延べ123件 令和2年度:延べ130件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成上の整備等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・新たな漁具・漁法の導入、流通体制改善、高付加価値化等 ・知夫村の雇用創出の取組 (1)遊漁船業の事業拡大 常勤2名、非常勤1名を雇用 (2)イワガキ養殖の起業 常勤2名、非常勤2名を雇用								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集落協定に1,167世帯が参画し、話し合い・合意のもと、様々な活動に集落全体で取り組むことにより、漁業の振興及び漁業集落の維持活性化につながっている。 ・雇用創出については、イワガキ養殖の取組において常勤雇用者が1名増となったが、引き続き漁業集落の理解と支援が必要。
課題分析	① 課題	ア)漁業者の高齢化、後継者不足 イ)漁業所得の低迷 ウ)雇用創出人数の伸び悩み
	② 原因	ア)新規就業者の減、漁業所得低迷により後継者の育成が困難。 イ)担い手不足による漁獲量の減少、魚離れによる魚価低迷、漁業収入に占める漁労支出の増加に加え、離島であることにより生産・運搬経費が本土より高い。 ウ)雇用主だけでは円滑な人材確保が困難。
	③ 方向性	ア、イ)コストの減少、生産物の高付加価値化等の着実な実践のための助言・指導を実施。 ウ)人材確保を中心に、漁業集落の一層のバックアップや、町村の支援を促進。